

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社 エノモト
【英訳名】	ENOMOTO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 正昭
【本店の所在の場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【最寄りの連絡場所】	山梨県上野原市上野原8154番地19
【電話番号】	0554(62)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 山崎 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	14,062,441	13,326,608	18,204,274
経常利益(千円)	462,541	127,736	462,656
四半期(当期)純利益(千円)	552,110	57,355	225,878
四半期包括利益又は包括利益(千円)	180,695	80,339	251,869
純資産額(千円)	10,644,309	9,993,254	10,211,692
総資産額(千円)	19,240,063	18,358,814	18,606,134
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	36.01	3.74	14.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.3	54.4	54.8

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.09	1.35

- (注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第45期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが続いているものの、円高、ユーロ圏の財政問題、海外経済の減速、タイ洪水等の影響により、回復のペースは緩く、先行きの不透明感が強まりつつあります。

当社グループの主な需要先であります半導体・電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に市場の拡大傾向が続いております。しかしながら、自動車及びIT・デジタル家電等の需要については、震災以降の消費自粛の影響が継続しており、総じて低調な推移となりました。

また、昨年10月にタイで発生した洪水の影響により、東南アジア域内を中心に自動車及び電子部品に関わるサプライチェーンにも大きな混乱がみられ、一部の製品におきまして、秋以降受注量が大幅に落ち込んでおります。

このような厳しい環境下において、当社グループは市場動向を見極めながら、積極的な営業展開を行うとともに、顧客のニーズに応えるべく生産性並びに品質の向上に注力して参りました。

しかしながら、業績につきましては震災やタイ洪水の影響による売り上げの落ち込みをカバーするには至らず、当第3四半期連結累計期間の売上高は133億2千6百万円（前年同期比5.2%減）となりました。営業利益は1億6千5百万円（同69.2%減）、経常利益は1億2千7百万円（同72.4%減）、四半期純利益は5千7百万円（同89.6%減）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生機器向けが主なものであります。震災後の自動車生産に関わるサプライチェーンの混乱から緩やかながら回復し、安定した受注を確保するまでになりましたが、昨年10月に発生したタイの洪水によるサプライチェーン混乱の影響を受け、本格的な回復までには至りませんでした。その結果、当製品群の売上高は41億8千7百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレーム及びレーザー用部品が主なものであります。第1四半期におきましては、震災の影響によるサプライチェーンの混乱から、一時的に需要の減退が見られましたが、その後原発事故に伴う夏場の電力不足が懸念される中、これまで以上に消費者の節電志向が高まり、照明やディスプレイなどでLEDを使用した機器の需要が第2四半期以降も堅調に推移いたしました。その結果、当製品群の売上高は35億9千2百万円（同2.8%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。期初より震災にともなう消費者の自粛傾向が広がる中で、スマートフォンやタブレット型端末向け等の製品需要は旺盛であったものの、薄型テレビに代表されるITデジタル家電向けが伸び悩み、総じて低調な推移となりました。その結果、当製品群の売上高は46億6千万円（同10.8%減）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は8億8千5百万円（同4.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的には昨年3月に発生しました東日本大震災の影響による消費者心理の冷え込み等を背景に、個人消費が低迷していることから市場の回復にはしばらく時間を要すると思われませんが、中長期的には中国をはじめとする新興国の需要増加を背景に市場は拡大基調で推移するものと思われれます。原材料価格の高騰や急速な円高傾向、市場競争の激化による販売価格の下落、在庫積み上がりによる生産調整等のリスクを考慮しつつ、積極的な事業展開を推進して参ります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、年度ごとに経営重点課題を設定し、全社的な取り組みを推進しております。新中期経営方針の初年度にあたる2011年度の経営重点課題としては、次の3項目を掲げ、当社グループの全ての部門において、具体的な行動計画を立て積極的に推進し、当社グループが、グローバルに飛躍していくための重要な基礎固めの一年と位置づけ、全社一丸となって改革を実行しております。

高品質なモノ造りの追求

当社グループはモノ造りの企業として、その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の高品質な技術を駆使し対応をはかって参りました。今後ますます市場ニーズは高度化していくと考えられますが、当社グループの直接部門・間接部門を問わず全ての業務において品質と生産性をより高いレベルで両立できるよう努めて参ります。

高い価値の提供

顧客に対して製品とサービスの両面で期待以上の価値を提供し続けることに努力し、ユーザーの皆様から一番に選ばれるサプライヤを目指して参ります。

製造技術の更なる向上

当社グループは創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、日本のモノ造りに貢献して参りました。今後においても、特に金属とプラスチックの微細複合加工技術をコア技術として、《高技術》×《高効率》×《高収益》なモノ造り企業を目指して、金型技術及び成形技術の更なる改善を図り、世界最高レベルの技術の達成に取り組んで参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,348,407	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,348,407	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	15,348,407	-	4,149,472	-	4,459,862

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,271,000	15,271	-
単元未満株式	普通株式 58,407	-	-
発行済株式総数	15,348,407	-	-
総株主の議決権	-	15,271	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エノモト	山梨県上野原市上野原8154番地19	19,000	-	19,000	0.12
計	-	19,000	-	19,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,557,534	1,259,300
受取手形及び売掛金	3,181,077	3,323,706
商品及び製品	501,349	608,992
仕掛品	762,603	892,456
原材料及び貯蔵品	761,365	818,111
繰延税金資産	165,313	119,351
未収入金	97,671	97,939
その他	34,849	46,529
貸倒引当金	1,754	1,753
流動資産合計	7,060,009	7,164,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,285,479	9,347,417
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,008,197	6,155,379
建物及び構築物(純額)	3,277,281	3,192,037
機械装置及び運搬具	11,364,644	11,194,175
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,390,790	8,427,430
機械装置及び運搬具(純額)	2,973,854	2,766,744
工具、器具及び備品	4,252,424	4,293,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,986,817	3,960,288
工具、器具及び備品(純額)	265,606	332,985
土地	3,520,451	3,520,451
建設仮勘定	142,090	109,227
有形固定資産合計	10,179,285	9,921,446
無形固定資産	155,058	146,962
投資その他の資産		
投資有価証券	456,645	408,499
前払年金費用	241,660	205,070
繰延税金資産	6,740	6,565
その他	545,149	544,049
貸倒引当金	38,414	38,414
投資その他の資産合計	1,211,781	1,125,771
固定資産合計	11,546,124	11,194,179
資産合計	18,606,134	18,358,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,031,429	4,501,715
短期借入金	622,250	789,767
未払法人税等	44,483	27,257
未払消費税等	24,888	6,024
賞与引当金	333,000	126,000
その他	720,073	730,529
流動負債合計	5,776,124	6,181,294
固定負債		
社債	360,000	300,000
長期借入金	803,400	548,100
繰延税金負債	114,284	81,640
退職給付引当金	40,885	45,301
役員退職慰労引当金	695,300	685,774
リース債務	39,435	29,064
再評価に係る繰延税金負債	565,011	494,384
固定負債合計	2,618,316	2,184,266
負債合計	8,394,441	8,365,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	3,052,980	2,972,369
自己株式	8,267	8,398
株主資本合計	11,654,048	11,573,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,184	23,017
土地再評価差額金	308,945	238,319
為替換算調整勘定	1,148,594	1,318,714
その他の包括利益累計額合計	1,442,355	1,580,050
純資産合計	10,211,692	9,993,254
負債純資産合計	18,606,134	18,358,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,062,441	13,326,608
売上原価	12,104,797	11,810,455
売上総利益	1,957,643	1,516,153
販売費及び一般管理費	1,420,559	1,350,826
営業利益	537,084	165,327
営業外収益		
受取利息	1,125	758
受取配当金	4,565	4,043
受取賃貸料	41,724	48,224
受取保険金	-	18,083
助成金収入	-	9,463
投資有価証券受贈益	14,420	-
その他	5,811	8,400
営業外収益合計	67,647	88,974
営業外費用		
支払利息	29,531	21,807
債権売却損	18,992	15,822
租税公課	27,660	24,080
為替差損	50,033	38,917
その他	15,971	25,936
営業外費用合計	142,190	126,565
経常利益	462,541	127,736
特別利益		
固定資産売却益	173,050	4,283
投資有価証券売却益	1,229	-
貸倒引当金戻入額	11,339	-
特別利益合計	185,619	4,283
特別損失		
固定資産売却損	16,309	3,640
固定資産除却損	12,022	13,051
減損損失	10,259	-
投資有価証券売却損	1,988	-
投資有価証券評価損	-	6,622
特別損失合計	40,579	23,314
税金等調整前四半期純利益	607,581	108,705
法人税、住民税及び事業税	41,501	27,065
法人税等調整額	13,969	24,284
法人税等合計	55,471	51,349
少数株主損益調整前四半期純利益	552,110	57,355
四半期純利益	552,110	57,355

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	552,110	57,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,435	38,201
為替換算調整勘定	354,979	170,119
土地再評価差額金	-	70,626
その他の包括利益合計	371,414	137,695
四半期包括利益	180,695	80,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,695	80,339
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	824,404千円	748,985千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,654	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	76,649	利益剰余金	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,649	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	61,317	利益剰余金	4.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループの事業はプレス加工品関連事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円01銭	3円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	552,110	57,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	552,110	57,355
普通株式の期中平均株式数(株)	15,330,272	15,329,408

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....61,317千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社エノモト
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。